

II 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
76		原子力防災・安全対策事業	2,419,062 [うち補正] 1,110,000	原子力災害の発生に備え、要配慮者屋内退避施設等の放射線防護設備の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実 ①要配慮者屋内退避施設等の確保 ・放射線防護設備の整備 ②モニタリング機能の強化 ・テレメータシステムの機器更新、衛星回線化 ・大気中放射性物質測定機器の更新 ③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等 ④普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催など	防 災 部 [原子力安全対策課]
77		防災行政無線の整備	2,538,000	県防災行政無線（衛星系、端末系）の老朽化に伴い、デジタル化及びIP化更新を実施 [事業期間] H27～29 [H28実施内容] ・県機関等設備 2,097,542 ・市町村・消防本部設備 440,458	防 災 部 [消防総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
78		震災・風水害等災害対策事業	78,247	<p>東日本大震災等を踏まえて改訂した地域防災計画に沿って、地域住民と一体となって災害に備えた対策を実施</p> <p>①防災訓練の実施 (情報伝達、避難訓練、応急対策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的大規模災害を想定した実働訓練 ・中国5県共同防災訓練 <p>②防災研修の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災人材育成研修 ・自主防災組織のリーダー等への研修や防災安全講演会を開催 <p>③防災備蓄物資の更新・補充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資を更新・補充 <p>④市町村等の防災力向上支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波被害想定の見直しを実施【新規】 	防災部 [防災危機管理課]
79		消防職員・消防団員活動強化事業	69,385	<p>消防活動の充実強化、地域防災力の向上を図るため、消防職員・消防団員の教育訓練等を実施、地域の取組を支援</p> <p>①消防学校における教育訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防職員・消防団員に対し、消防知識や技術の向上を図るための教育訓練を実施 <p>②消防団地域防災力向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団等充実強化法で示された消防団の指導的役割の発揮を支援するため、必要な知識や技術の習得につながる各種研修を実施 <p>③消防団と住民の連携による地域防災力向上事業 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団と住民が連携して行う避難訓練や避難所運営訓練を支援 ・機能別分団や女性分団の創設による消防団員確保の取組を支援 	防災部 [消防総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
80		建築物等地震対策促進事業	9,800	<p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補強計画策定 100,000円/戸 ・耐震改修 206,000円/戸 ・解体 100,000円/戸 	土木部 [建築住宅課]
81		緊急輸送道路沿いの特定建築物に対する耐震診断助成事業	11,023	<p>地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させるおそれのある建築物の耐震診断経費の一部を助成</p> <p>[対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された緊急道路沿いで3階建以上かつ1,000㎡を超える特定建築物</p> <p>[負担割合] 国1/3、県1/3、事業者1/3</p> <p>[上限額] 1,030円/㎡～2,060円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]
82		要緊急安全確認建築物に対する耐震改修助成事業	173,041	<p>地震発生時に特に安全性が求められる不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震改修費の一部を助成</p> <p>[対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物</p> <p>[負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6</p> <p>[上限額] 50,300円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]
83		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	300,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上	農林水産部 [農産園芸課]
84		農畜産物の放射性物質検査等事業	45,630	福島第一原子力発電所事故の影響による県産肉用牛の風評被害の防止や安全性を確認するため、県内でと畜する肉用牛全頭について放射性セシウム検査を実施	農林水産部 [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
85		新型インフルエンザ対策事業	279,809	<p>新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備</p> <p>①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費</p> <p>②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援</p> <p>③抗インフルエンザ薬の備蓄 平成28年度に使用期限の到来等により必要となる抗インフルエンザ薬の購入 【新規】 [債務負担行為の設定] ・平成29年度に使用期限の到来等により必要となる抗インフルエンザ薬の購入 ・設定額 102,952千円 (H28~29)</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]
86		消費者行政推進事業	35,000	<p>消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取組を強化</p> <p>①県事業 ・消費者教育・普及啓発の推進</p> <p>②市町村事業 (市町村への助成) ・市町村の消費者相談窓口の機能強化</p>	環境生活部 [環境生活総務課]
87		島根県民会館整備費	667,442	<p>災害時の避難施設として使用される県民会館の耐震補強工事を実施するとともに不足している設備を増設</p> <p>[事業期間] 平成28年1月~10月</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・躯体の補強 ・大・中ホールの吊り天井改修 ・エレベーター設置 ・トイレの増設 等 	環境生活部 [文化国際課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
88		警察署等整備事業	954,776	①機動隊の移転改築 770,470 ・総事業費：約25.9億円 （うち国整備分：約15.5億円、県整備分：約10.4億円） ・H28：用地取得、実施設計等 ・H29～32：土地造成、建設工事 H32：新庁舎へ移転 ②交番・駐在所の整備 184,306 ・老朽化した交番、駐在所を計画的に整備 ・新築2か所、用地取得1か所	警察本部
89		家畜保健衛生所整備事業	91,321	江津家畜保健衛生所の川本合同庁舎への移転整備 [事業期間] H26～28	農林水産部 [畜産課]
90		貯水槽及び緊急遮断弁整備事業	182,267	島根県地域防災計画において、災害時の活動の中核施設等に位置づける県庁舎等に貯水槽及び緊急遮断弁を整備 [事業期間] H27～28 [H28実施施設] 隠岐、松江、雲南、浜田、益田合庁	総務部 [管財課]
91		県有施設長寿命化推進事業	2,264,835	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため維持保全計画を策定し計画的な修繕を実施 ①施設の維持修繕 2,249,221 （H28から警察本部も対象に加える） ②維持保全計画を作成 15,614 [計画策定期間] 教育委員会 H27～28	総務部 [管財課]